

## 1 活動名 ワークライフバランス及び働き方改革に関する調査・研究

### 2 研修の目的

#### (1) 本市における課題

少子高齢化による産業構造の変化、多様な行政サービスへの対応、少子化対策、子育て支援、雇用環境の変化など山積する問題に対し、家庭と仕事を両立しながら活躍できる社会づくりが喫緊の課題となっている。一日も早くワークライフバランスが定着した社会を構築するために、早急に施策を展開する必要がある。

#### (2) 研修の必要性

本市は松本版地方創生総合戦略の中で、ワークライフバランスや新しい働き方についての政策を盛り込んできた。一方、その浸透は思うように進んでいない。仕事量が圧倒的に多い霞ヶ関でさえ、働き方改革に乗り出し始めたことから、こうした事例を参考にし、本市でもまずは庁内から動き出す体制を構築し、市民へと浸透させていく必要がある。

#### (3) 研修項目

「霞ヶ関勉強会 3 周年記念シンポジウム 霞ヶ関の働き方を考える」

### 3 研修内容

(1) 日時 2017年6月30日(金)12:00～13:00

(2) 会場 文部科学省情報ひろば 1F ラウンジ

(3) 出席者 40名 小林あや、松本市労政課長、松本市人権男女共生課長、松本市子ども育成課長、松本市職員課課長補佐、霞ヶ関職員

#### (4) 内容

内閣官房の参事官や環境省大臣官房の審議官などが発表者となり、自身の組織内で実施している働き方改革の事例を紹介。その後、パネルディスカッションによって、内閣府、環境省、政府、民間企業のそれぞれの働き方改革の動きについて各登壇者が紹介をしてみた。

#### (5) 成果・所感等

先にシステムを整え、全員で一斉にスタートするような事例紹介はなく、小さなチーム単位から始め、徐々に広げていく方が効果的であるようであった。本市でも、チーム単位から取り組みを始め、紹介・報告しあう動きが有効ではないかと感じた。また、市民に浸透させていく場合でも、相手の不安を拭いつつ理解を促すことが重要であり、今回の霞ヶ関勉強会のように、庁内でも背景や取り組み事例を多く実証研究し、職員の中で共有させていくことが必要だと感じた。

### 4 政務活動費

(1) 使途項目 研究研修費

(2) 支出額 12,260 円(日当 3,000 円、交通費 9,260 円)×1人